

令和元年5月18日現在

機関番号：32682

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2017

課題番号：17H07159

研究課題名（和文）日韓の農業者団体による反貿易自由化運動とその影響力 コーポラティズムの視点から

研究課題名（英文）Farm Lobby's Resistance to Trade Liberalization and Its Influence in Korea and Japan: From the Perspective of Corporatism

研究代表者

縄倉 晶雄（Nawakura, Akio）

明治大学・政治経済学部・助教

研究者番号：60806587

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 300,000円

研究成果の概要（和文）：日韓両国の農業者団体は、貿易自由化によって自国農業の経営環境が厳しくなると見込み、反自由貿易の政治運動を展開した。このうち韓国の農業者団体は、労働組合など異業種の団体と共に、社会運動の一環としての反自由貿易活動を行い、世論を通じて政府を圧迫し、政府から農業補助金の増額などの譲歩を得た。これに対し、日本の農業者団体は、自民党政権のロビー活動という、従来からの方式に沿った政治活動を併せて行い、農業補助金の確保に努めた。以上の通り、日韓の農業者団体は、自由貿易への反対運動の過程で、大きく異なる手法を展開したが、その違いにも関わらず、ともに相応の政治的成果を得たと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の遂行は、利益団体である農業者団体が、その政治的目標を達成する過程で世論を動員しうることを、そしてその世論の動員が、時として政治的に強い影響力を持つことを明らかにした。本研究の分析結果は、特に韓国政治研究においては、従来別個の枠組みとして論じられがちであった社会運動と利益団体政治が、密接に結び付いたものであることを実証したものである。

研究成果の概要（英文）：Both farmers' associations in Korea and Japan have resisted to trade liberalization, which can damage their agricultural environment. Those in Korea, on the one hand, have employed the methods of social movement in resisting to free trade. Their activities to ally with other socio-economic groups such as trade unions mobilized public opinion and pressured the government to increase agricultural subsidy. In the Japanese case, on the other, the farmers employed traditional methods of lobbying on the ruling Liberal Democratic Party and gained government subsidy. The result of the analysis above indicates that both the farmers' associations in Korea and Japan gained similar political achievement in resisting to free trade in spite of their different style of political activities.

研究分野：政治過程論、比較政治学

キーワード：農政 利益団体政治 社会運動 日韓比較

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

類似した農業環境の下にある日本と韓国の農業者団体が、ともに自国政府の自由貿易政策に反対している一方、その反対運動の過程に相当な違いが見いだされることから、両国農業者団体の反自由貿易運動を比較検討することを考えた。

### 2. 研究の目的

両国の農業者団体の反自由貿易運動を、マクロ的かつ多角的な視点から分析し、その様相と成果について、正確な理解を得ることを目指した。特に、政治的資源という観点から両国の農業者団体を比較すると、長年自民党政権の支持基盤として活動し、高い集票力を保ってきたとされる日本の JA グループに対し、韓国の農業者団体は、いずれも 1980 年代末以降、民主化を背景として結成されたものであり、その歴史は相対的に浅く、集票力も限られている。そのようにしてバックグラウンドが大きく異なる農業者団体が、相互に類似した環境の下でどのように自由貿易への抵抗活動を展開し、その成果がいかなるものであるかを実証的に明らかにすることを目指した。

### 3. 研究の方法

第一の手法として、日韓両国の農業者団体、および農業関係者と接点のある国会議員へのインタビュー調査を実施した。農業者団体へのインタビューでは、自由貿易への抵抗の中で、どのような目標を設定し、どのような活動を展開し、その成果をどう認識しているかを重点的に質問した。また国会議員へのインタビューにおいては、農業者団体からどのような接触があり、それを議員としてどう認識したかを質問した。

第二の手法として、農業者団体の活動記録、農業者団体の各種刊行物、自由貿易が重要な政治的イシューとして政局化した際の新聞記事、政党広報、および日韓両国の農業担当官庁の白書などの文献をレビューした。

### 4. 研究成果

日韓両国の農業者団体は、自由貿易政策、特に自由貿易協定 (FTA) の締結に抵抗する中で、農業補助金の確保ないし増額といった成果を得た点では共通する一方、その成果を得る過程では、与党議員へのアプローチといった伝統的なロビー活動を行った日本と、労組など異業種団体と共同で社会運動の展開を図った韓国とで、大きく異なった活動が見られた。このことから、社会運動を通じた世論の喚起は、一定の条件の下では政府に対する圧力として作用し、伝統的なロビー活動に比べて遜色のない政治的影響力を行使しうることが明らかとなった。

しかしながら、特に韓国においては、農業者団体は自由貿易政策全体に歯止めをかけることを目指し、それを共通目標として、労働組合などと協調行動をとり、反自由貿易の世論喚起を図っていた。この活動の様相は、社会運動とも共通する性格を有するものであった。

結果として韓国農業者団体の活動は、政府による農業補助金の増額という一定の成果をあげてはいるものの、その成果は必ずしも農業者団体が企図したものであるとは言えず、この点は、農業者団体幹部たちが、自らの運動の成果に満足しない要因となっている。近年、世論喚起による政治的包囲網の形成という政治手法は、間接ロビー活動とも呼ばれ、伝統的なロビー活動と並ぶ政治的圧力行使の一手法と見なされるようになってきている。しかしながら本研究の成果は、伝統的なロビー活動に比べ、間接ロビー活動が、活動開始当初に意図した成果とは異質の成果に至りやすいという、世論喚起型の政治運動の限界を傍証するものにもなった。

従来、社会運動は、その政治的影響という点において、政治過程上重要な要素であることが指摘されてきたが、そこでの研究成果は、ロビー活動や政党政治といった、いわゆる「制度圏」の政治的研究成果と十分なリンケージを持ってこなかった。この点において本研究の論証成果は、社会運動研究とロビー活動研究を架橋する役割を担うものである。

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Nawakura, Akio. 2019. 'The Variety of Lobbying: Comparison of FTA Politics and Farmers' Lobbying in South Korea and Japan' *Journal of Economics and Public Policy* Vol. 4 (近日刊行予定)

縄倉 晶雄. 2018. 「自由貿易体制下の韓国における国内農業保護政策の政治的背景 間接ロビー活動の視点から」『北東アジア地域研究』第 24 号、pp. 1-16 (2018 年度北東アジア学会優秀論文賞受賞)

〔学会発表〕(計4件)

Nawakura, Akio. 'Public Opinion as a Political Tool for Farm Lobby' POLITSCI '18 / V. International Political Science Conference, Istanbul: Nippon Hotel on December 1, 2018

Nawakura, Akio. 'Variety of Lobbying: Farmers' Lobbying against Free Trade in Korea' International Conference on Economics, Technology & Management 2018, Bangkok: Srinakharinwirot University, November 21, 2018

縄倉 晶雄.「農協のロビー活動の影響力低下をめぐる要因分析 韓国農民団体との国際比較から」、日本比較政治学会第21回大会、仙台：東北大学、2018年6月24日

Nawakura, Akio. 'Impact of Public Support on Farm Lobby in Korea and Japan' 3rd Conference of Baltic Alliance for Asian Studies, Riga: University of Latvia, April 5, 2018

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。